



台湾EMS産業の生産拠点配置およびサプライチェーン移転に関する調査

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部

2025年12月

目次

I. はじめに	3
II. 台湾EMS産業の生産拠点配置およびサプライチェーン移転	9
1. コンピュータ（PC）産業	9
2. スマートフォン（SmartPhone）産業	18
3. サーバー（Server）産業	25
III. まとめ	33

■ 免責条項

本レポートは、日本台湾交流協会の協力を得て、財団法人資訊工業策進会産業情報研究所（MIC）に委託して作成しました（2025年8月時点）。本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けて おりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

I. はじめに

1

深化する世界の対米投資と関税交渉を通じた米国の利益確保に向けた動き

生産

投資の実行とAIインフラの強化

- 米国商務省に「**米国投資アクセラレーター**」を設立。10億ドルの投資と外資導入を進め、CHIPSおよび科学法に定められる連邦政府からの資金を管理し、大型投資を促進し、法規上の支障を低減。
- 行政命令を公布し、連邦政府の審査手順を簡素化し、高圧電力網、データセンターなどの**AI情報通信インフラ**の発展を加速へ。

税制

税金減免により投資を活性化

- 「**大きく美しい1つの法案**」が正式に発効。2017年の「減税と雇用法」のもとで実施された措置を延長、拡大。**研究開発、資本投資、新工場建設に関する税金減免や、法人税・個人所得税等の減税の維持等により**、国内製造業を強化し、投資と経済成長を促進。

エネルギー

化石燃料などの発展支援への政策シフト

- バイデン政権下のインフレ抑制法（IRA）で導入された再エネ優遇策を大幅に縮小。**従来の製造業や化石燃料、原子力などの発展支援にシフトし**、エネルギー自給とサプライチェーンの安全性を強調。
- 原子力産業の活性化に向けた4本の大統領令
 1. 「原子力基盤の活性化を図る大統領令」
 2. 「エネルギー省における原子炉試験の改革を図る大統領令」
 3. 「原子力規制委員会の改革を命じる大統領令」
 4. 「国家安全保障のための先進原子炉の導入を図る大統領令」

国内産業政策

対外貿易政策

半導体関税と相互関税による世界の貿易秩序の再構築

- トランプ大統領は8月6日、米国に輸入される**半導体に100%の関税を課すが、米国国内での工場建設や投資を行う企業に対しては同関税を免除する**と言及。また、**1962年通商拡大法232条（以下、232条）に基づく調査結果によって**、半導体に対する税率がさらに上昇する可能性も。
- 各国は相互関税措置に関する対米交渉を継続。米国は**世界貿易の秩序の再構築と、各国の対米投資拡大を促す**。

「米国第一主義」の強化

- トランプ政権は、パリ協定、国連教育科学文化機関（UNESCO）、国連人権理事会（UNHRC）など**複数の重要な国際協定・機関からの離脱を推進**。
- 2026年7月に協定参加国で見直しを実施することを条文中で定めている米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）について、9月に米国国内で見直しに向けた手続きが開始。

関税圧力と輸出規制の一時的な緩和

- **米国は対中相互関税の一部適用停止期限を再延長**。
- フェンタニルの流入を理由に国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づいて、2月4日から10%の追加関税を適用、3月4日に20%に引き上げ。11月10日から10%へ引き下げ。
- 輸出管理規則上のエンティティー・リストなどに掲載される事業体が50%以上所有する事業体へとEARの適用範囲を拡大し、輸出管理の対象とするルールの適用を1年間停止等。

関税

地域

中国

2 | 米国はPC、AIサーバーなどで世界最大の市場

- 2025年の世界消費市場における製品別シェア予測は、米国がノートPC（28.6%）、デスクトップPC（シェア24.7%）、サーバー（41.2%）、AIサーバー（53.0%）で世界最大の市場となっている。スマートフォンは、中国が全体の22.5%を占める。

2025年の世界消費市場におけるシェア予測

製品	米国	インド	メキシコ	東南アジア	中国
ノートPC	28.6%	4.8%	1.7%	7.0%	11.0%
デスクトップPC	24.7%	7.4%	0.9%	8.1%	22.5%
スマートフォン	10.4%	12.3%	2.3%	9.6%	22.5%
サーバー	41.2%	1.8%	1.3%	0.7%	22.6%
AIサーバー	53.0%	2.0%	0.3%	2.2%	16.4%

（注）東南アジアはベトナム、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

（出所）MIC、2025年9月

3 | 米国の相互関税がサプライチェーンの分散を加速

- 米国による相互関税措置、半導体などに対する追加関税リスクが、ICT産業のサプライチェーンに大きな影響を及ぼしている。製造・物流コスト、関税、地政学リスクなどを背景に、サプライチェーンは中国からメキシコ、東南アジア、インドへと分散している。

米国の主なICT製品の輸入状況

(金額単位：億ドル)

	対世界	対中国				対中国以外の国・地域		
	2024年 金額	2024年 金額	2019年 シェア	2024年 シェア	シェア 伸び率	2024年 金額	2019年 シェア	2024年 シェア
集積回路	381.4	9.0	3.5%	2.4%	△1.1%	372.4	96.5%	97.6%
ノートPC	485.1	321.6	93.0%	66.3%	△26.7%	163.5	7.0%	33.7%
デスクトップ PC・その他の コンピュータ製 品	39.2	8.8	61.6%	22.5%	△39.1%	30.4	38.4%	77.5%
サーバー	616.3	4.9	4.1%	0.8%	△3.3%	611.3	95.9%	99.2%
携帯電話	565.8	409.9	78.2% (注)	72.4%	△5.8%	155.9	21.8%	27.6%
スイッチングお よびルーター	573.1	74.3	41.0%	13.0%	△28.0%	498.7	59.0%	87.0%
その他通信設備	28.6	6.7	26.6% (注)	23.5%	△3.1%	21.9	73.4%	76.5%
電気自動車	234.7	1.1	0.3%	0.5 %	0.2%	233.6	99.7%	99.5%

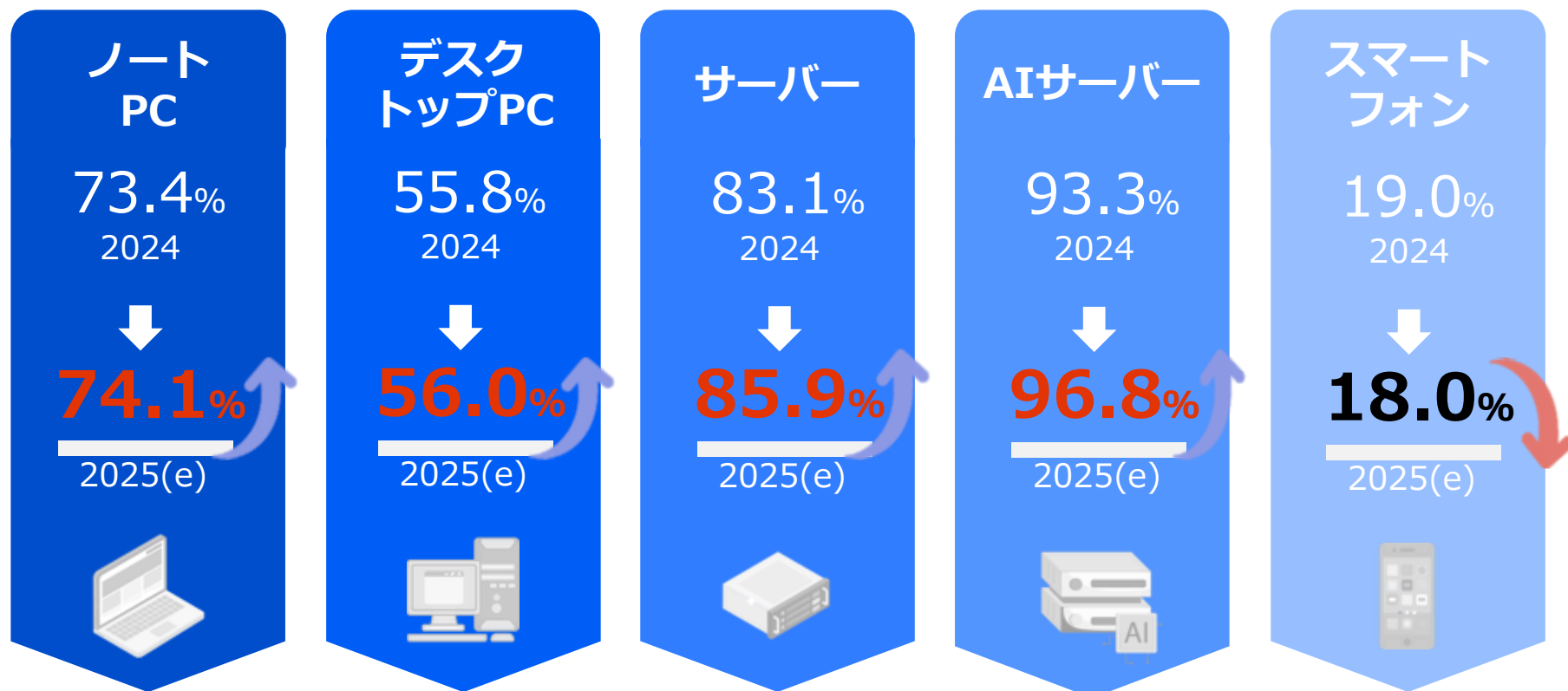
(注) 携帯電話（スマートフォン、モバイルフォンおよびその他の無線ネットワーク電話）、その他通信設備は、米国国際貿易委員会（USITC）が2022年に新たに追加した統計品目。

(出所) 米国国際貿易委員会、MIC整理、2025年8月

4 | 台湾企業のICTハードウェア製品の世界シェア

- 米国の相互関税など、不確実性が高い国際通商環境において、ICTハードウェア製品における台湾企業のシェアは総じて微増と安定を維持している。

台湾の主要なICTハードウェア製品の世界シェアの変化（2024年→2025年推計）



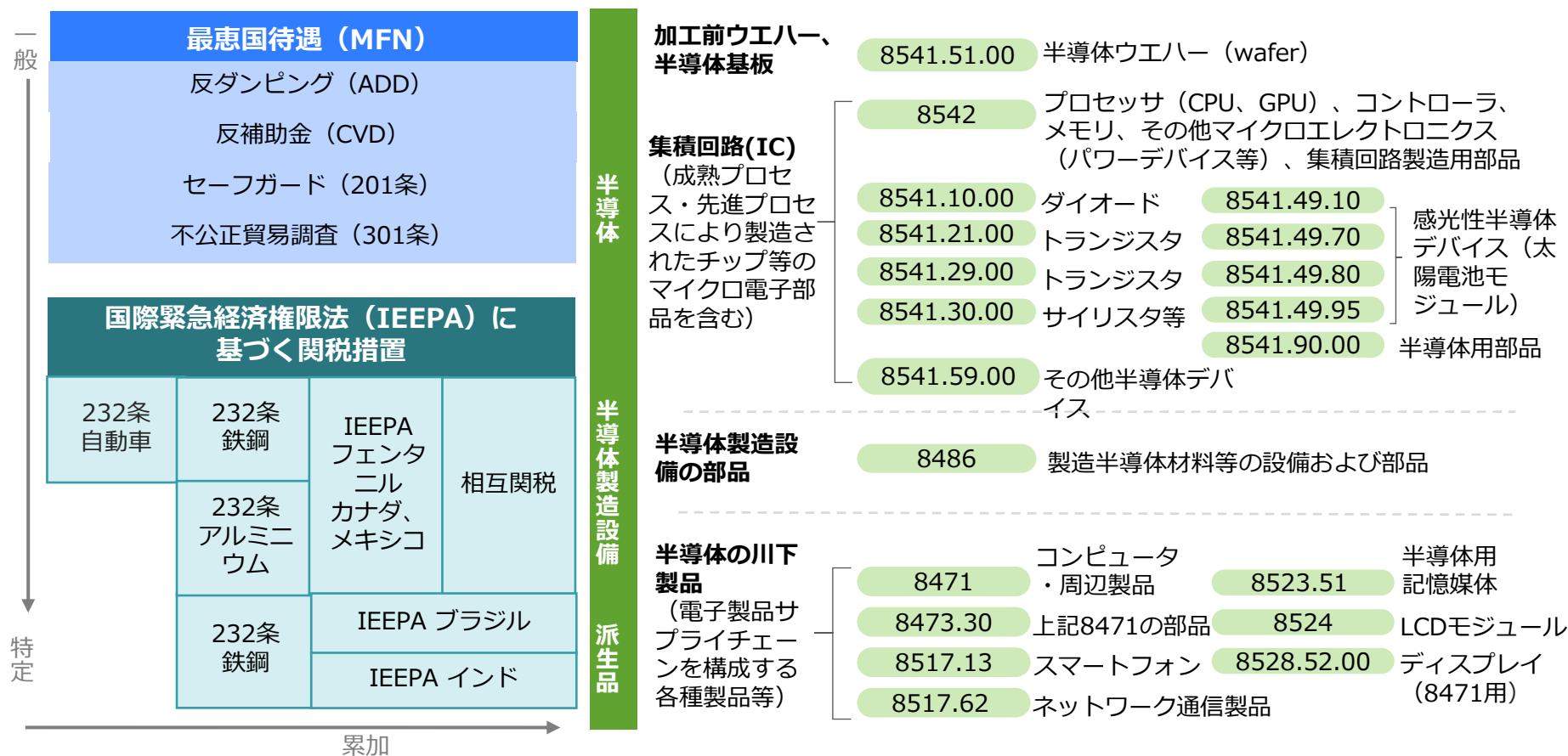
（注）サーバーのデータには、サーバーマザーボード（Server Motherboard）等の中核ハードウェア部品が含まれる。

（出所）MIC、2025年9月

5 | 米国は半導体およびICT製品の追加関税について調査中

- 米国は半導体などに対する追加関税の導入に向け、232条に基づく調査を行っている。調査対象のスコープはサブストレート、ウエハー、レガシー・先端半導体、マイクロエレクトロニクス製品、半導体製造装置の部材、半導体を搭載する派生品、半導体製造装置およびそれら派生品。

投資の実行とAIインフラの強化 232条に基づく調査範囲（半導体）



Ⅱ. 台湾EMS産業の生産拠点配置 およびサプライチェーン移転

1. コンピュータ（PC）産業
2. スマートフォン（SmartPhone）産業
3. サーバー（Server）産業

1-1 | PC：サプライチェーンの強靱化に向け、生産拠点を多元化

PC



産業への影響

- **PC輸入関税の上昇**：相互関税の回避のために迂回輸送されたと米国税関・国境警備局が判定した場合、相互関税に代わり40%の追加関税が課されるリスクがある。また、1962年通商拡大法232条（以下、232条）に基づき、PC製品に含まれるアルミニウム製品の部品価格に対して最高50%の関税が課される。さらに、半導体等に対する追加関税の導入に向けた232条に基づく調査が行われており、調査結果によって**PCの対米輸出コストはさらに上昇する恐れも**。
- **米国国内生産の要請**：米国はサプライチェーンの米国移管を要請するが、低利益率とされるPC産業にとって、**米国での製造はコスト吸収が難しく、生産拠点の配置に大きな課題**を抱える。

対応策

- **ブランドは在庫の積み増しを継続**：現時点ではPC産業は関税措置の影響を実質的には受けていないものの、**ブランド企業は在庫水準の引き上げを続けて**おり、在庫回転日数は上昇傾向。
- **柔軟な生産能力の配置を実施**：PC産業は米国での生産拠点設立を検討したが、コスト面でのメリットが乏しく、その他の分野での対米投資を拡大するしかない。ODM企業は、ノートPCのサプライチェーンを**中国からタイ、ベトナムへの移転を継続。一部をインド、メキシコにも移転**し、サプライチェーンリスクを分散している。ブランド企業はノートPCの新製品発売時に一部の関税コストを最終販売価格に転嫁する可能性も。
- **継続的な「脱中国」戦略**：米国系ブランド企業は、米国市場向け製品で採用する中国製部品の割合を継続的に引き下げ、**中国系メーカーとの明確な差別化**を図っている。

1-2 | PC業者の対米輸入関税の適用除外範囲

米東部8月7日
午前0時1分から適用。それより前に通関した場合、一律10%のベースライン関税のみが適用される。

8/7

中国	最恵国待遇（MFN） + 301条（7.5%-25%） + フェンタニル10% + 相互関税10% + 232条50%
ベトナム	最恵国待遇（MFN） + 相互関税20% + 迂回輸出40% + 232条50%
タイ	最恵国待遇（MFN） + 相互関税19% + 迂回輸出40% + 232条50%
インド	最恵国待遇（MFN） + 相互関税50%（注） + 迂回輸出40% + 232条50%
メキシコ	最恵国待遇（MFN） + 相互関税30% + フェンタニル（25%） + 迂回輸出40% + 232条50%

USMCA

PCは20項目の
電子製品適用除外
に含まれる

実際の課税条件

1

迂回輸出

米国税関・国境警備局（CBP）が、相互関税を回避するために「迂回輸出」されたと判定した場合、以下の措置が適用される。

- ・ 原産国の製品に適用される追加関税に代わる、**40%の相互関税**
- ・ 製品の原産国に適用されるその他の関税など
- ・ 罰金、罰則、手数料など

2

232条 鉄鋼・アルミ製品 への追加関税措置

- ・ 2025年6月4日から、鉄鋼・アルミ製品とその派生品の輸入関税が25%から**50%に引き上げられ、当該部品の割合に基づいて輸入品に課税。**
- ・ 対象品目も4、6、8月に段階的に追加。

（注）米国は8月6日にインドに対して追加で25%の関税を賦課する大統領令を発表。既存の25%に上乗せして8月27日から適用。

（出所）各メディア、MIC整理、2025年8月（2025年11月、対中関税・輸出管理措置について更新）

1-3 | 相互関税のリスクを回避 ブランド企業が「脱中国」、生産拠点移転を加速

米国系ブランド企業



2025年6月末時点で、北米市場で販売する製品の90%をタイで生産



米国市場向け製品の生産拠点をベトナム、インドなどへ移転



製造戦略を調整し、ベトナムでのMacBook生産拡張計画を縮小

台湾系ブランド企業



2025年Q2時点で、ノートPCとマザーボードの生産ラインの90%以上を中国からタイ、ベトナム、インドネシアへ移転済み



米国市場向けのノートPCは徐々にベトナム、タイで生産し、一部のデスクトップPCは米国内と東南アジアで製造



桃園工場はマザーボードおよびノートPCの生産拠点で、SMT（注）ライン8本を借用して生産。2026年には桃園新工場が設立予定。ベトナム工場は主にマザーボードの製造とノートPCの組立を行い、タイ工場はノートPCの組立を担う



サプライチェーンを調整し、ベトナムやインドなどでバックアップ体制を強化。現在インドで販売されているPCのうち約3割が現地生産。2026年には5割、今後3年間で100%インド製造を達成する計画



ノートPCのサプライチェーンは中国本土が中心。チップとOSは脱米国路線を進めている

米国市場向けPC

- SMTおよび組立委託生産を中国から移転
- 中国サプライヤーの部品を採用しない
- 中国製チップを使用しない

（中国製チップは、中国の半導体企業が生産したチップおよび中国以外のサプライヤーが中国国内で製造したチップを含む）



2026年以降、中国で設計、生産されたチップは排除する方針

米国系ブランドの「脱中国」戦略

2026年までに、PC生産量の50%を中国本土から移転し、最終目標として中国以外のPC生産量を70%に引き上げる

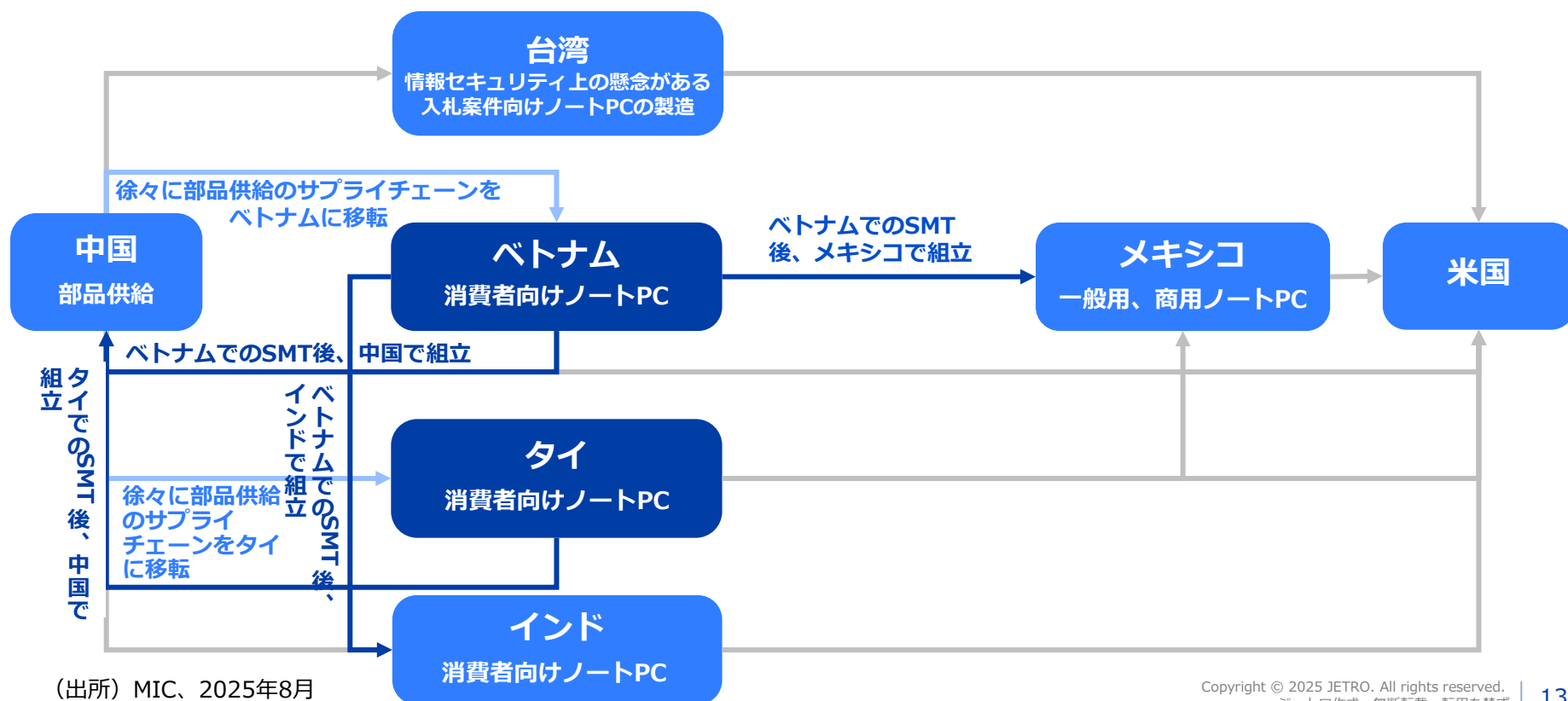
- 2027年までに、米国市場向け製品の100%（全体の35～40%）を中国以外で製造
- ・ 中国のICメーカーが中国国内または海外で生産した製品は排除する方針
 - ・ 中国以外のICメーカーが中国の半導体工場で生産した製品も排除の対象

（注）SMT（Surface Mount Technology）とは、プリント基板に電子部品を取り付ける表面実装技術の工程。

（出所）各社発表情報などを基にMIC作成。2025年8月時点

1-4 | 米国向けノートPCのサプライチェーン調整

- 米国では、ノートPCについて「実質加工」基準に基づいて原産地を認定しており、**主にSMT工程（表面実装技術を用いた電子部品の実装工程）の実施場所を原産地**としてみなしている。
- ODMによるノートPC生産では、**SMT工程は全て中国以外の地域**で行われており、組み立ては各ブランド企業の判断により、中国以外で行う場合と、一部では中国に戻して行う場合がある。
- 米国から迂回輸出と判断されることを避けるため、**SMTと組立の双方を中国以外の地域**で行う方向に徐々に移行している。



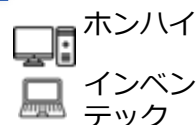
1-5 | 台湾のEMSによる生産拠点の再配置が加速

- 米国の相互関税政策によりサプライチェーンの再編が進む中、台湾のPC受託製造企業も東南アジアや中南米などへの生産能力の分散を継続。特定地域への依存を軽減することで、不透明性の高い関税措置などの動向に柔軟に対応する方針。

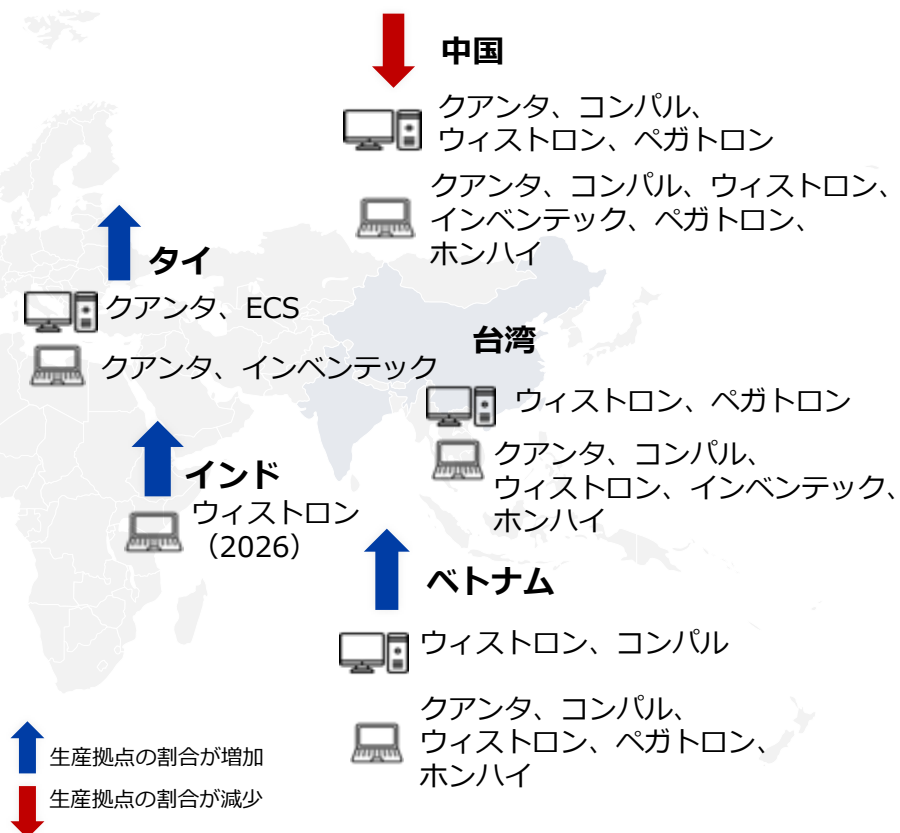
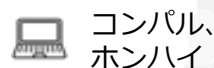
台湾のEMS企業生産拠点別シェア：米国向けノートPCの生産拠点は、脱中国へ

	年	インド	中国	東南アジア	台湾	中南米
ノートPC	2025(e)	0.0%	68.6%	27.5%	2.0%	1.9%
	2029(f)	4.2%	50.9%	40.9%	1.8%	2.1%
デスクトップPC	2025(e)	0.0%	70.3%	14.2%	1.7%	12.5%
	2029(f)	0.0%	65.0%	17.9%	1.8%	15.3%

↑ メキシコ



ブラジル



(出所) MIC、2025年8月

1-6 | 米国国内生産の可能性は小さい 中国以外での生産にはコスト転嫁が課題

- 米国市場向けノートPCを中国以外で生産することで生じた新たなコストは、EMS、ブランド企業、消費者、流通業者で負担することになる。コスト上昇圧力と生産における構造調整がPC産業の課題となり、売り上げにも影響する恐れがある。

45%

資本支出の増加、China+1の生産効率と歩留率向上が課題、サプライチェーン再編コスト上昇



EMS



ブランド企業

20%

サプライチェーンの再設計、発注切替コスト、ODM/OEMの再契約など

20%

製品の末端価格引き上げ、もしくはスペックの引き下げにより、一部コストを負担



消費者



流通業者

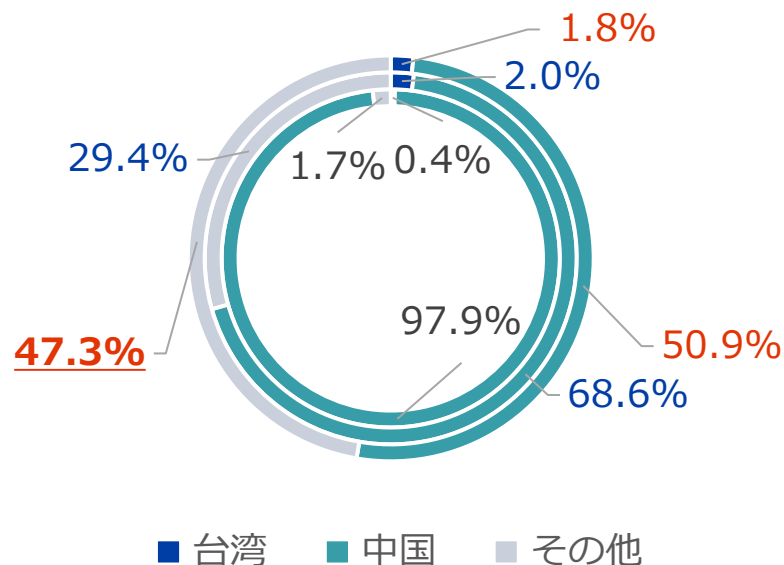
15%

小売と物流業者の在庫調整圧力が拡大。輸入品の粗利が圧縮

1-7 | 2029年に中国以外でのノートPC生産能力が約5割に

ノートPC産業：地政学リスクを受け、北米市場向けの生産能力の移転が進む

台湾企業のノートPC生産拠点のシェア



内から外へ：2019、2025、2029年（予測）

（注）米中両国は「合意」に関する共同声明や文書などを公表していない。
（出所）MIC、2025年8月

トランプ2.0の影響

- **関税と貿易保護主義**：2025年10月時点で米国が中国製品に課す追加関税は約30～55%と、年初から大幅に引き下げられたものの、232条に基づくアルミ製品の部品価格に対する追加関税や半導体への追加関税リスクなどの影響を受け、ノートPCのサプライチェーンの東南アジアなどへの移転が進み、中国依存度は低下している
- **中国のチップ国産化**：米中両国は6月にロンドンで開催した米中通商協議を通じて、中国の重要鉱物の対米輸出管理の緩和や、米国の半導体などの対中輸出管理の緩和の枠組みに合意したとされる（注）。中国は国内技術の研究開発を進めており、中国企業が開発したチップとOSを搭載したPCの販売が増えている
- **サプライチェーン移転**：関税によるコスト上昇を受け、Apple、HP、Dell、ASUS、Acerなどのブランド企業は、徐々に米国向けノートPC生産を東南アジアへ移転。中国での生産比率は70%以下に低下
- **サプライチェーンのコスト分担**：米国内での生産の可能性が低いノートPC産業では、関税コストを相殺するために最終販売価格が10～20%上昇するとみられる。米国市場でのノートPC販売（需要）に影響を与える恐れがある
- **「脱中国」戦略の継続**：ノートPC産業は長期的に中国からの生産移転を目指しており、特に米国系ブランドは積極的に「脱中国」を進める。2029年までに中国以外での生産比率が49.1%に達する見込み

中国

ノートPC産業

1-8 | 台湾EMS、中国以外でのノートPC生産能力の拡大加速

地域	EMS	ノートPCの生産拠点配置に関する動向
ベトナム	ウィストロン	2024年Q4、ベトナム子会社が、工場拡張計画として、12億2,500万台湾ドルで、金榜工業発展投資建設から約37.1ヘクタールの工業用地を購入する契約を締結。 2025年Q1、ベトナム・ハナム省で2,450ドルを投じて建設した工場を稼働。同工場は既存工場に続く第2拠点（Victory II）で、ノートPCについては年間生産能力587万台を計画。
	コンパル	2023年Q2、Green i-Park社と協定を締結し、ベトナム・タイビン省での工場建設に2億6,000万ドルを投資。 2025年Q1、海外工場設立および台湾拠点拡充を目的とし、2025年の資本的支出を2024年比で30億台湾元増の100億台湾元とする計画を発表。
	クアンタ	2024年Q4、ベトナムナムディン省ミチュン工業団地のノートPCの生産能力を、2024年の130万台から、2025年に260万台、2026年に360万台、2027年に400万台、2028年に450万台に引き上げるとした。
	ペガトロン	2025年Q1、子会社Pegatron Vietnamが、約15億7,800万台湾元を投じ、借地委託建設による工場設立を発表。
	ホンハイ	2024年Q3、ベトナム・バクザン省で借地委託建設により工場を設立し、重要部品の生産能力を拡大すると発表。 2024年Q4、傘下の富康科技がクアンチャウ工業団地でMacBookの生産ラインを新設。
タイ	クアンタ	既存の組立ラインにより、2024年Q1から量産。
	インベンテック	2025年Q1、タイのリース工場で量産開始。 2025年Q3、タイに関する2件の投資案件を取締役会で承認。タイ子会社への増資（260億バーツ）および自社用地における工場建設（最大258億バーツ）に関する案件。主にAIサーバーとノートPC事業のためとしており、新たに拡張される生産能力の稼働は2026年初を計画。
メキシコ	インベンテック	生産を開始しており、2024年時点でメキシコ工場のノートPC生産能力は全体の10%。2025年には同割合を20%まで引き上げる計画。
	コンパル	2025年Q3、北米のサーバー業務に3億ドルを投資し、米国とメキシコにL10、L11工場を設置。2026年上半期に量産を開始し、少数の生産ラインを車載用電子部品とノートPC用とする予定。
インド	ウィストロン	2024年Q4、既存拠点の付近にノートPCの生産ラインを設置、2026年1月の生産開始を予定。 2025年Q2、子会社がShapoorji Pallonji And Company Private Limitedと総額2,898万ドルの土木建築請負契約を締結したと説明。

（出所）MIC、2025年8月

Ⅱ. 台湾EMS産業の生産拠点配置 およびサプライチェーン移転

1. コンピュータ（PC）産業
2. スマートフォン（SmartPhone）産業
3. サーバー（Server）産業

2-1 | スマートフォン：生産拠点の再配置が加速

スマートフォン



産業への影響

- ・ **生産能力のさらなる調整が急務**：スマートフォンの組み立て工程の生産能力は、その約7割が**中国に集中**する。米国の第2次トランプ政権では、米国内での製造を強調するとともに、海外からの輸入製品に対して相互関税などの貿易措置も発動。台湾企業は**脱中国の加速と他国・地域への生産能力の再配置**などの対応に迫られている。
- ・ **生産コストの上昇**：スマートフォン製造業は、産業集積と規模の経済に依存する産業構造上の特性から、生産・組立拠点の移転により、短期的な原材料、部品の輸送コストおよび人件費の増加が見込まれる。

対応策

- ・ **値上げの実施（短期的な対応策）**：関税などのコストが増加した場合、短期的な対策として価格引き上げが見込まれる。
- ・ **対米投資の加速**：米国による追加関税の適用除外・減免措置を獲得すべく、**台湾企業はAIサーバーなどの分野で対米投資を加速**し、米国での製造を強化している。
- ・ **生産能力の脱中国の加速**：米Appleがインドの生産能力を全体の25%まで引き上げるなど、主なブランド企業（顧客）の目標にあわせ、**台湾企業は中国から生産能力の移転を加速**し、関税による影響を低減するため、リスク分散を行う。

2-2 | ブランド企業（Apple）のサプライチェーン移転戦略

戦略1：ODMに対して中国以外の国・地域への移転を要求、インドを中国に次ぐスマートフォン生産地に

Appleの目標

- 2025年以降、米国国内生産のためのサプライチェーンとインフラを確立し、対象部品の調達安定性を確保
- 2026年末までに米国で販売するiPhone（5,300~6,000万台）の組立拠点をインドに移転



2025年以降、生産能力の25%を中国からインド、ベトナムなどに移転。同時に、インドのTataの組立工場をサポート

2026年末までに、米国で販売する全てのiPhoneの組立工場をインドに移転して製造

2027年にインドをiPhoneの重要な生産拠点とし、生産能力を全体の30~40%にする

戦略2：米国関税措置への対応として、米国内のサプライチェーンを拡大し、中核部品の管理能力を強化

台湾サプライヤーの動向



合計1,650億ドルの投資を行い、アリゾナ州に6つのチップ生産工場、2つのパッケージング施設、研究開発拠点を建設。

米国子会社（GWA）がAppleと提携。テキサス州シャーマン市のGWAの新旗艦工場で12インチの先端シリコンウエハー生産を共同で推進。

米国系サプライヤーの動向



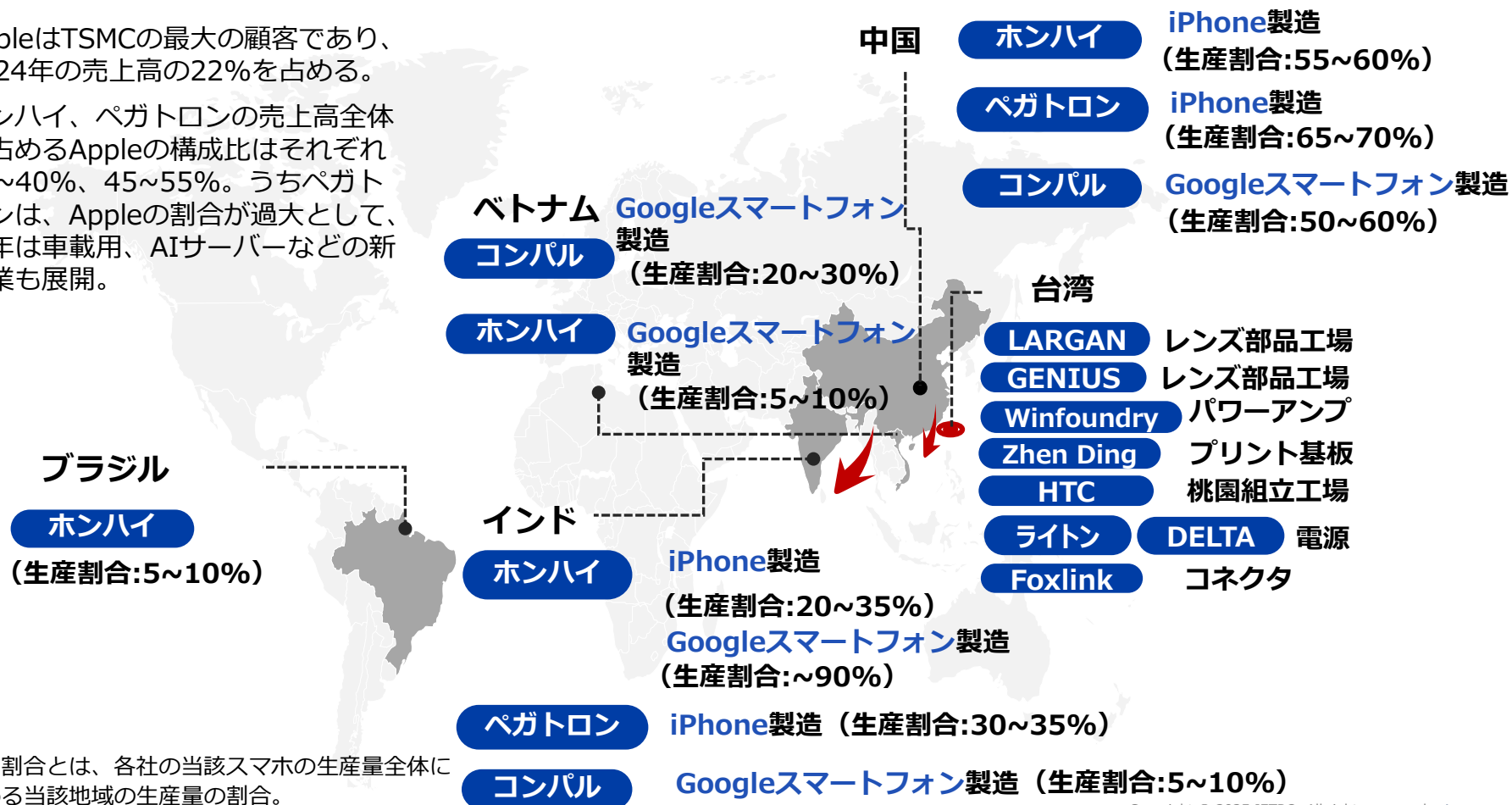
ケンタッキー州の工場ですべてのiPhoneとApple Watchのガラス筐体を生産。Appleは25億ドルの資金支援を承諾し、生産ラインの人員を50%増員する計画。

アプライド・マテリアルズは2億ドルを投じて、アリゾナ州にチップ設備工場を建設。テキサス・インスツルメンツがApple向けチップの一部生産を担い、米国内の製造能力を強化。

2-3 | スマートフォンデバイスの生産状況

- 台湾のスマートフォンデバイス製造業は**中国からインド、東南アジア、南米へと分散**。
- Appleは、2024年に初めてiPhoneのハイエンドモデルであるiPhone 16 ProとiPhone 16 Pro Maxの一部生産をインドに移転。2025年におけるインドのiPhone生産割合は14%から25%に上昇が見込まれる。

- ✓ AppleはTSMCの最大の顧客であり、2024年の売上高の22%を占める。
- ✓ ホンハイ、ペガトロンの売上高全体に占めるAppleの構成比はそれぞれ30~40%、45~55%。うちペガトロンは、Appleの割合が過大として、近年は車載用、AIサーバーなどの新事業も展開。



(注) 生産割合とは、各社の当該スマホの生産量全体に占める当該地域の生産量の割合。

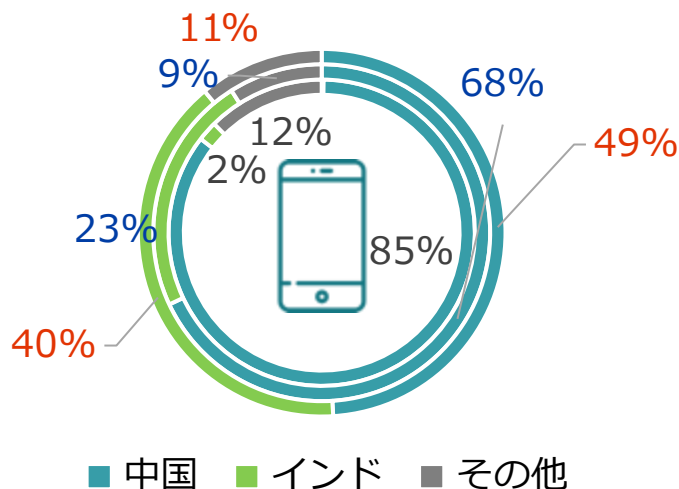
(出所) 各社、MIC整理 (2025年8月)

2-4 | 台湾スマートフォンODMの生産拠点の変化

インドにおける生産能力の拡大が加速

- Appleは2026年末までに、**米国で販売するiPhoneの組立生産を全面的にインドに移転**する方針。
- ホンハイはインドにおける製造能力の拡大に向けて継続的に資本投入を強化。AppleもインドのTataグループへの支援を通じて、インドへの投資を実施。

台湾スマートフォン産業の生産拠点割合の変化



(注) 内側円から外側円へ：2019年、2025年、2029年（予測）
 (出所) 各社、MIC、MIC整理（2025年8月）

台湾スマートフォンODMの主な動向

- 2020年7月、ウィストロンは中国江蘇省の昆山工場を中国の立訊精密（ラックスシェア）に売却。
- 2023年8月、ウィストロンはインドでのiPhone組立を終了。カルナータカ州の工場をインドのタタグループに売却。
- 2023年9月、ウィストロンに代わってラックスシェアが2023年のiPhone15の組立業務を担う。
- 2023年12月、ペガトロンは中国の世碩昆山工場をラックスシェアの子会社である立臻に売却。
- 2025年1月、インドのタタグループは、ペガトロンのインド子会社の株式60%取得を発表。



- 2023年10月、Googleがインド生産計画を発表。コンパルとインドODM企業Dixonが、pixelスマートフォンの組立てで提携。



2-5 | 台湾のEMSの主な拠点と投資動向

EMS	国	都市	展開状況
ホンハイ	中国	河南省 鄭州市	- 世界最大のiPhone 組立基地。 2024年Q3に、鄭州市で新事業本部を設立すると発表。研究開発などの機能を担う。
		広東省 深セン市	iPhone（ハイエンドモデル）の組立を担う。
		山西省 太原市	かつてのiPhone 組立基地から現在の部品とメンテナンスセンターに転換。規模は小さく、徐々に製造拠点としての主力からは退出傾向。
		四川省 成都市	一部のスマートフォンとタブレット端末の生産を支援。
	インド	タミル・ナドゥ州 (チェンナイ)	主にiPhoneを生産。ホンハイのインド製造基地の中核。
		カルナータカ省 (ベンガルール)	主にiPhoneのケースの部品と AirPodsを生産。工場を拡張中。
	ベトナム	バクザン省/ バクニン省/ クアンニン省	2024年Q2、1億1,961万ドルを投じてバクザン省に新工場を建設。2025年Q2に生産開始。 13億7,000台湾元をベトナム子会社Fushanに投資。5億5,100万ドルをクアンニン省の2件の工場新設に投資、2027年の量産開始を予定。
	ブラジル	サンパウロ州 ジュンディアイ市	組立ラインにより長年iPhoneを生産。

(出所) 各社資料、報道などからMIC整理、2025年08月

2-6 | 台湾のEMSの投資動向

業者	国	都市	展開状況
コンパル	ベトナム	ヴィンフック省	● 2工場でスマート携帯デバイス（携帯電話、ウェアラブルデバイス等）、通信関連製品（ルータ、基地局等）を生産。
		タイビン省	● 第3工場建設を建設中。生産開始予定は2026年 、投資額は約2億6,000万ドル。
	中国	江蘇省 昆山市	● スマートフォンの生産工場。
	インド	ノイダ	● インド最大の電子部品受託業者Dixonとの提携により、Googleの高性能スマートフォンPixelを2024年に生産開始。
ペガトロン	中国	江蘇省 昆山市	● 2023年、中国世碩昆山工場を立臻（ラックスシェアの子会社）に売却。ペガトロンの持株比率は100%から37.5%に減少。
		上海市	● Appleの新機種的主力生産基地。Teslaのセンターコンソールと充電モジュールの生産支援も手掛ける。
		江蘇省 蘇州市	● ペガトロンの早期からの製造基地。主にスマートフォン、ノートPCなどを生産。
		重慶市	● 中国西部地域における重要な生産拠点。iPhoneの組立とその他のスマートデバイスの生産を支援。
	インド	タミル・ナドゥ州 (チェンナイ)	● インドのタタグループと合併会社を設立し、iPhoneの組立を受託。年間生産能力は約500万台。

（出所）各社の資料、報道などからMIC整理、2025年08月

Ⅱ. 台湾EMS産業の生産拠点配置 およびサプライチェーン移転

1. コンピュータ（PC）産業
2. スマートフォン（SmartPhone）産業
3. サーバー（Server）産業

3-1 | サーバー：米国国内、中国以外での生産割合が拡大

サーバー



産業への影響

- **232条による追加関税リスク**：2025年4月、米国商務省産業安全保障局（BIS）は、1962年通商拡大法232条（以下、232条）に基づき、半導体の輸入が米国の国家安全保障に及ぼす影響を判断するための調査を開始。半導体の調査対象には先端半導体、レガシー半導体などのほか、半導体を搭載する派生品なども含まれているため、台湾のサーバー産業にとって潜在リスクとなっている。
- **米国は米国生産を要求**：米国はAIサーバーのEMSに米国内での工場建設を求め、組み立て**生産の現地化を要求**している。

対応策

- **生産ラインのメキシコと米国への移転**：米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）により、メキシコ、カナダに対する米国の追加関税措置の特恵関税適用が有効となっている。台湾EMSは、**米国に輸出する製品ラインをメキシコに移転**してきた。また、**米国にも組み立て工程の生産能力移転**も進めている。
- **顧客との調整によりコストを吸収。部品の生産移転には困難も**：AIサーバーは利益率が高いため、関税コストの一部はブランド企業、顧客、メーカー間の調整で吸収も可能とみられている。部品の生産拠点の移転はすぐには困難なため、米国外での生産が必要となっている。

3-2 | 台湾のサーバーEMSの顧客はブランド企業、クラウドベンダー、ネオクラウド

- AIサーバーの需要は拡大を続けており、サーバーのブランド企業、クラウドベンダー、その他の企業の顧客からの受注がそれぞれ増加。近年は「ネオクラウド」と呼ばれるAIデータセンター事業者（Coreweave、Lambdaなど）も台頭。

台湾のサーバーEMS



(自社生産)

サーバーブランド企業



顧客

台湾のODM Direct および自社ブランド



米国系クラウドベンダー



中国系クラウドベンダー



NEO Cloud



ハイテク大手企業



その他の顧客

3-3 | 米国系ブランド業者の欧米拠点展開戦略

戦略 1

米国の関税政策を受けた
ニアショアリング



台湾系ODMのメキシコでのAI サーバーの生産能力拡大を通じ、納期短縮と関税リスクを低減。



- 2024年、カリフォルニア州サンノゼで工場を購入し、生産と倉庫施設の建設を計画。
- 「Made in America」に対応し、AI需要に対応するニアショアリング戦略を強調。
- 2025年、同社CEOがテキサス州とミシシッピ州の生産能力拡大を表明。

米国の関税政策と現地製造の要請への対応として、米国系ブランド企業は自社やサプライヤーの生産拠点の米国への移転を促している

戦略 2

欧州での現地生産、
スーパーコンピュータを構築



Hewlett Packard
Enterprise

- 欧州で初の高性能コンピューティング（HPC）およびAIサーバー製造工場を設立。欧州のレジリエンスと現地化を強化。
- 欧州EuroHPC共同事業と連携し、Crayを通じてフィンランドにスーパーコンピュータを構築。



- オランダに、サーバーシステム統合と物流センターを設立。
- 2025年7月、欧州での製造投資の拡大を発表。急成長するAIサーバー需要に対応。

欧州ではソブリンAIと現地生産の推進が始まり、これにより米国系ブランド企業が現地での事業展開を強化する動きが加速している

3-4 | 台湾サーバーEMSの海外生産拠点の状況

- 台湾のサーバーEMSは、クラウドベンダーが世界中で建設するデータセンターをはじめ、現地の顧客の製品ニーズに対応しながら、グローバル生産拠点の配置を進めてきた。
- 製造プロセス別では、マザーボードの製造と実装は台湾、東南アジアに集中し、一部はメキシコに移転。米国と欧州は完成品組立/テストと複数台サーバーとラック配置の生産工程が中心。

2025年の台湾企業の主な生産拠点と生産能力割合（推計）

米国の生産能力割合：13% ↑

ホンハイ：カルフォルニア工場、テキサス工場
クアンタ：カルフォルニア工場、テネシー工場
インベンテック：テキサス・ヒューストン工場
ウィストロン：カルフォルニア工場、テキサス工場
ウィウイン：テキサス工場
マイタック：カルフォルニア工場
マイクロスター：カルフォルニア工場

欧州の生産能力割合：7% ↑

ホンハイ：チェコ工場、ハンガリー工場
インベンテック：チェコ・ブルノ工場
ウィストロン：チェコ・ブルノ工場
ペガトロン：チェコ・オストラヴァ工場
クアンタ：ドイツ・ユーリッヒ工場

中国の生産能力割合：23% ↓

ホンハイ：深セン、成都、鄭州、天津
ウィストロン、ウィウイン：中山
インベンテック：重慶、上海

メキシコの生産能力割合：34% ↑

ホンハイ：グアダハラ工場
ウィストロン：シウダー・フアレス工場
ウィウイン：シウダー・フアレス工場
クアンタ：モンテレイ工場
ペガトロン：シウダー・フアレス工場
インベンテック：シウダー・フアレス工場

ASEANの生産能力割合：8% ↑

ホンハイ：ベトナム・バグザン工場
ウィストロン：ベトナム・ハナム工場
マイタック：ベトナム・ハノイ工場

クアンタ：タイ・チョンブリー工場
インベンテック：タイ・サムットプラカーン工場

ウィウイン：マレーシア・ジョホール工場

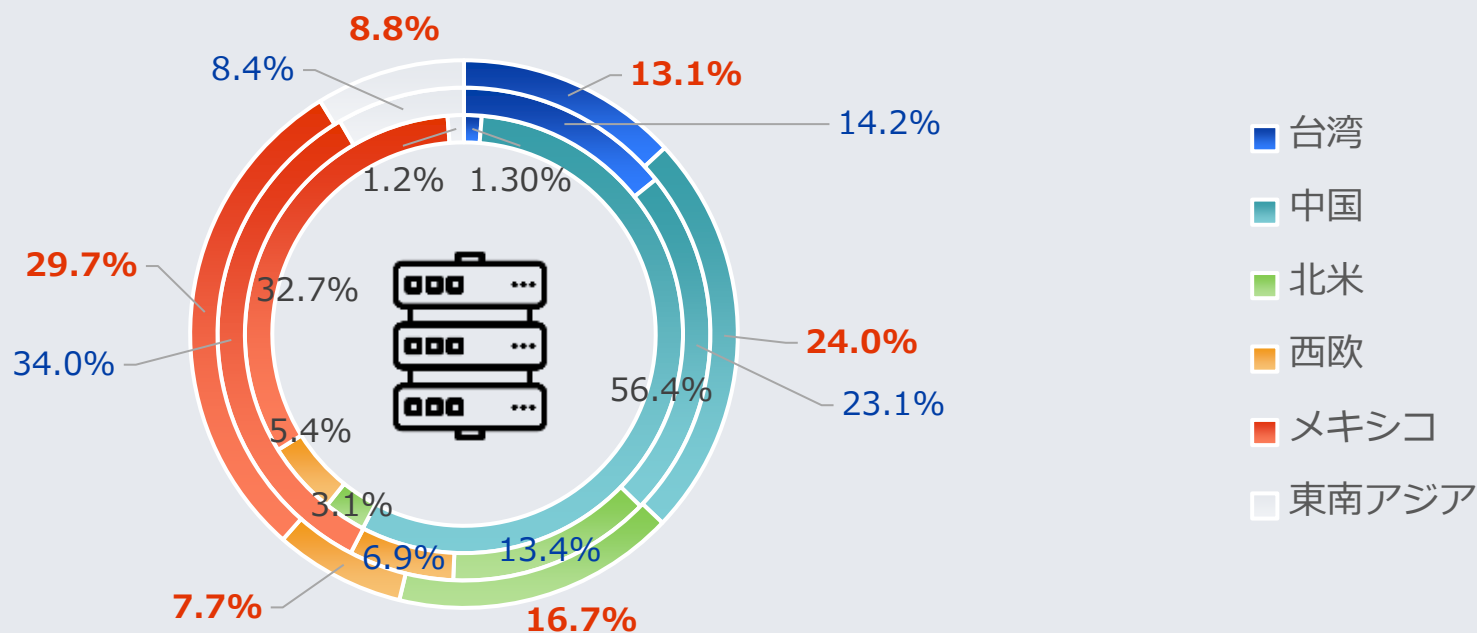
台湾の生産能力割合：14% ↑

ホンハイ：土城工場、桃園工場
ウィストロン：竹北工場、湖口工場
クアンタ：林口工場
インベンテック：桃園工場
マイタック：新竹工場
ウィウイン：台南工場
ペガトロン：桃園工場
ギガバイト：新店工場
マイクロスター：亀山工場

3-5 | 台湾サーバーメーカーの海外生産拠点配置の方向性

- 米国の232条に基づく追加関税リスクと対米投資の要求に対応し、台湾のサーバーメーカーは今後数年間で**米国内のサーバー生産能力を拡大**することが予測される。
- **米国内の生産拠点はサーバーの組立工場が中心**となるが、関税措置の行方とその影響度合いによって、マザーボード工場の設置が検討される可能性もある。

台湾サーバー産業の生産拠点割合の変化



(注) 内側円から外側円へ：2019年、2025年、2029年（予測）
(出所) MIC（2025年8月）

3-6 | 台湾サーバーEMSの米国生産拠点配置の現況（1/2）

業者	州	米国での拠点展開の現況
ホンハイ	カリフォルニア州	2025年Q1、1億2,800万ドルで土地と工場建屋を取得したと発表。
	テキサス州 ヒューストン	2025年Q1、米国子会社を通じて1億4,200万ドルを投じ、土地と工場を取得したと発表。 2025年Q2、5,655万米ドルでヒューストンにある2棟の工場施設の賃貸使用权を取得したと発表。
クアンタ	カリフォルニア州	2025年Q2、3,498万ドルで機器設備を取得したと発表。 2025年Q2、合計4,031万ドルで同州内工場の賃貸使用权の取得を発表。
	テネシー州	2025年Q1、2,452万ドルで同州内工場の賃貸使用权の取得を発表。
インベンテック	テキサス州 ヒューストン	2025年Q2、グループ傘下のIHCに対する8,500万ドルの増資を発表。工場賃貸および賃貸物件の改築を目的とする。
ウィストロン	テキサス州	2025年Q2、取締役会で米国における新たな子会社（WIUS）の設立に関する計画を決議。資本金は4,500万ドル。 2025年Q2、WIUSへの増資計画を発表。総資本額を5億に引き上げるとした。また、取締役会はテキサス州ダラスの工場取得および建物改良計画、機械設備取得計画などを承認。
	カリフォルニア州	2025年Q3、取締役会で最大5,590万ドルの投資計画を承認。既存工場の改良を行う。

3-7 | 台湾サーバーEMSの米国生産拠点配置の現況（2/2）

業者	州	米国での拠点展開の現況
ウィウィン	テキサス州	● 2025年Q1、米国子会社への3億ドルの増資を発表。工場の取得と建設を行う。 ● 2025年Q2、米国子会社を通じ5,959万ドルで土地と建物を取得したと発表。 ● 2025年Q2、子会社を通じて建物の使用权取得を発表。
マイタック	カリフォルニア州	● 2025年Q2、建物の使用权の取得を発表（3件）。
マイクロスター	カリフォルニア州	● 2025年Q2、6,520万米ドルで、カリフォルニア州の土地と工場を取得したと発表。また、これに対応し、取締役会は米子会社への増資計画（3,300万ドル）を承認。
ペガトロン	-	● 2025年Q1、2,000万ドルで米国Lambdaへの資本参画を発表。
	N.A	● 2025年Q2、8,500万米ドルで米国子会社の設立計画を発表。

Ⅲ. まとめ

まとめ（1/2）

項目	PC	スマートフォン	サーバー
関税によるEMSへの影響	（232条による追加関税が課された場合）コスト上昇のリスク - 生産能力配置の調整		（232条による追加関税が課された場合）コスト上昇のリスク - 米国での現地生産実施
短期的対応	- 米国ブランド企業はODMに積極的に発注し、在庫水準の引き上げを実施。 - 新製品発売時に一部の関税コストを最終販売価格に転嫁する可能性も	追加関税が課された場合、最終販売価格の引き上げにより対応する可能性。	AIサーバーの生産ラインをメキシコおよび米国に移管
中・長期的対応	- サプライチェーンの移管を継続。 「脱中国」戦略を維持。 - 中国からの生産移管とその他の分野での対米投資を加速。		顧客と協調してコスト吸収に取り組むも、部品レベルでの生産移管は困難

まとめ（2/2）

- **PC産業**：米国による関税政策がPC産業サプライチェーンの配置戦略に影響。相互関税の適用除外の対象とされている現在（2025年11月時点）においても、米国系ブランドのみならず、台湾系ブランド、中国系ブランドも**米国市場向けの生産について、中国からベトナムやタイを中心とした生産移管によるリスク分散を推進**。PC部品のサプライチェーンについても移管を進めている。今後の相互関税に関する交渉および232条に基づく半導体等に対する調査結果などによるコスト上昇リスクに直面する中、サプライチェーンの配置が引き続き課題。
- **スマートフォン産業**：米政権は米国国内生産を強調するが、スマートフォン産業は産業集積と規模の経済に依存する産業構造であり、依然として約7割の生産能力が中国に集中。こうした中で、台湾企業は製造・組み立て拠点の移管の課題および移管による原材料や部品の輸送コスト、人件費の上昇などの課題に直面している。各社は、主に**中国からインド、東南アジア、南米へのサプライチェーンの移管を進め、生産能力とリスクの分散に取り組んでいる**。
- **サーバー産業**：米国の関税政策により、台湾サーバー産業のコスト上昇リスクが増大。また、米政権による米国国内生産の推進を受け、**AIサーバーの組立拠点の米国への移転および、生産ラインの再編が加速**している。台湾企業は整備されたグローバル生産ラインの配置を活かし、**製造工程を台湾と東南アジアに集中させ、一部をメキシコへ移転**。米欧では主に**組み立て工程を行う**。他方で、全体としてコスト上昇やサプライチェーンの調整の課題に直面しており、今後は技術面での付加価値向上と顧客との協調を強化することで競争優位性を維持する必要がある。

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20250028>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中国北アジア課



03-3582-5181



ORG@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートは、日本台湾交流協会の協力を得て、財団法人資訊工業策進会産業情報研究所（MIC）に委託して作成しました（2025年8月時点）。本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載